

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証結果一覧（令和6年度）

No.	事業名	担当課	事業概要 ①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業の実施による効果
1	本庄市住民税非課税世帯等への物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	①物価高騰が続く中、低所得の方々の生活を維持することを目的として一世帯当たり7万円の給付金を支給します。 ②令和5年度住民税均等割非課税世帯 6,739世帯	481,186,298	481,186,298	物価高騰による負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給することで負担軽減に努めました。 令和5年度住民税非課税世帯 6,739世帯
2	本庄市低所得者支援及び定額減税補足給付金支給等事業【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	①物価高騰が続く中、低所得の方々の生活を維持することを目的として世帯の状況に応じた給付金を支給します。 ②令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 1,616世帯 令和6年度非課税化世帯 647世帯 令和6年度均等割のみ課税化世帯 471世帯 非課税等世帯への子ども加算 1,356人 定額減税を補足する給付の対象者 13,484人	922,696,043	922,696,043	物価高騰による負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給することで負担軽減に努めました。 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 1,616世帯 令和6年度非課税化世帯 647世帯 令和6年度均等割のみ課税化世帯 471世帯 非課税等世帯への子ども加算 1,356人 定額減税を補足する給付の対象者 13,484人
3	No.2事業（事務費）	地域福祉課	①物価高騰が続く中、低所得の方々の生活を維持することを目的として世帯の状況に応じた給付金を給付するにあたって必要な事務費 ②No.2事業の対象者	6,125,000	6,125,000	No.2事業と同じ
4	水道事業会計負担事業	水道課	①物価高騰による水道契約者（官公署及び伊勢崎市境島村地区を除く）の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金の4か月分の免除を実施します。 ②水道契約者	140,670,728	140,670,728	物価高騰による水道契約者（官公署及び伊勢崎市境島村地区を除く）の経済的負担の軽減のため、水道料金の基本料金の4か月分を免除しました。
5	水道料金軽減事業	企画課	①物価高騰による経済的負担を軽減するため、水道料金の基本料金を4か月分補助します。 ②本庄市内に給水装置を有し、他市町の水道事業から給水を受けている本庄市民。（官公庁を除く）	179,724	179,724	水道事業会計負担事業による水道料金基本料金の免除を補足する事業として、本庄市内に給水装置を有し、他市町の水道事業から給水を受けている本庄市民に対して、基本料金相当額の補助金を交付しました。
6	【物価高騰対応】学校給食食材費補助事業	教育総務課	①物価高騰による食材費の高騰を加味した給食費の増額を行わないことで、保護者の負担を軽減します。 ②自校式で給食を提供している学校（5校）	94,495,732	474,548	物価高騰による食材費の高騰分を補助することによって、保護者負担を軽減を図りました。
			合 計	1,645,353,525	1,551,332,341	